

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
神戸市	西区岩岡町南古地区 (南古上・南古下・南古西・和田ヶ市)	令和3年3月30日	令和3年9月30日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	60.26 ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	57.47 ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	28.35 ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	15.28 ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	1.02 ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計 (備考)	0.00 ha

- 注1:③の「70才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。
注2:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。
注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。
注4:プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

南古地区は、南古上・南古下・南古西・和田ヶ市の4集落で構成されており、水稻のほか、軟弱野菜・ブロッコリー・トマト・いちじく等の生産が複合的に行われ、農地の保全を担っているが、農業者の高齢化・後継者不足等により維持管理が難しくなっている農地もある。
今後は耕作放棄地の増加が懸念されるため、さらなる農地の集積・集約及び新たな農地の受け手の確保が必要となっている。

注:「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

南古地区の農地利用については、集落営農組織1経営体、認定農業者11経営体(うち法人1)、認定新規就農者1経営体、その他の農業者1経営体を中心経営体に位置づける。
認定農業者者及び認定新規就農者等は施設園芸による野菜栽培や果樹・花き等の高収益作物の生産面積の拡大を図るほか、入作を希望する近隣地区の農業者の受け入れを促進することにより対応していく。
また、集落営農組織は土地利用型農業(水稻生産)を経営の中心として、省力化・低コスト化を図っていくとともに、今後、耕作が困難となった農地の受け皿としての役割を担っていく。

- 注1:中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。
注2:「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

(参考) 中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状		今後の農地の引受けの意向		
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む 範囲
集	集落営農組織 A	水稲	4.36 ha	水稲	4.36 ha	
認農	認定農業者 B	水稲・野菜	1.85 ha	水稲・野菜	1.85 ha	
認農	認定農業者 C	野菜・果樹	1.41 ha	野菜・果樹	1.41 ha	
認農	認定農業者 D	野菜・果樹	0.80 ha	野菜・果樹	0.80 ha	
認農	認定農業者 E	野菜・果樹	0.41 ha	野菜・果樹	0.41 ha	
認農	認定農業者 F	水稲・野菜	2.39 ha	水稲・野菜	2.39 ha	
認農	認定農業者 G	水稲・野菜・果樹	1.48 ha	水稲・野菜・果樹	1.48 ha	
認農	認定農業者 H	野菜	1.04 ha	野菜	1.04 ha	
認農	認定農業者 I	水稲・野菜	0.99 ha	水稲・野菜	0.99 ha	
認農	認定農業者 J	野菜・花き	1.37 ha	野菜・花き	1.37 ha	
認農	認定農業者 K	野菜	0.22 ha	野菜	0.22 ha	
認農法	認定農業者 (法人) L	野菜	0.61 ha	野菜	0.61 ha	
認就	認定新規就農者 M	野菜	0.21 ha	野菜	0.21 ha	
	農業者 N	野菜	0.36 ha	野菜	0.36 ha	
計	14人		17.50 ha		17.50 ha	

注1:「属性」欄には、個人の認定農業者は「認農」、法人の認定農業者は「認農法」、認定新規就農者は「認就」、法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」と記載します。

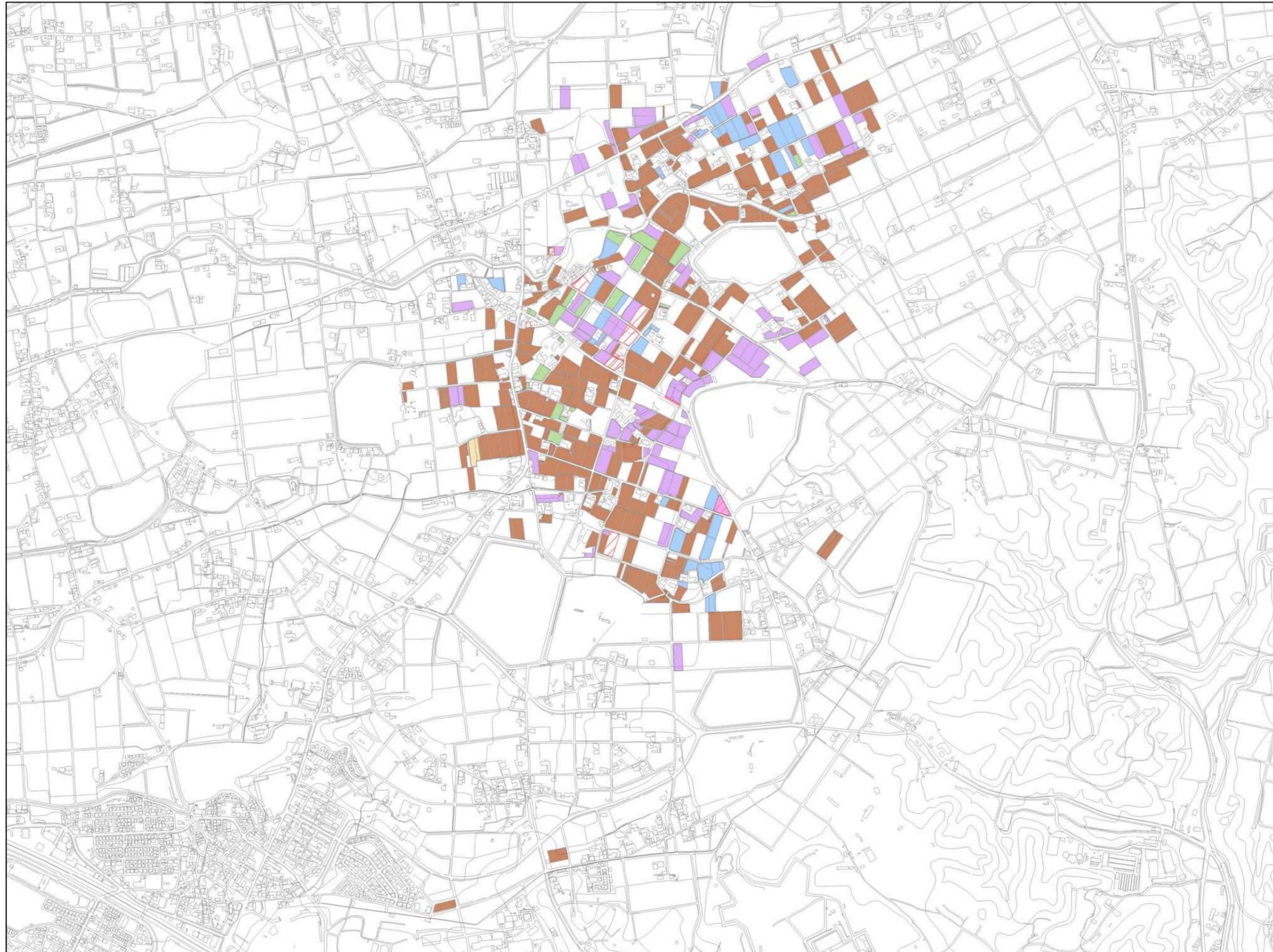
注2:「今後の農地の引受けの意向」欄については、現状からおおむね5年から10年後の意向を記載します。

注3:「経営面積」欄には、プランの対象地区内における中心経営体の経営面積を記載します。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

<p>今後、貸付け等の意向が確認された農地は、20筆、37,370㎡となっている。</p>
<p>農地の集約化を目指し、農地の貸借は、出し手・受け手にかかわらず、原則として農地中間管理機構を活用する。</p>
<p>水稲以外にも、認定農業者及び認定新規就農者を中心に、収益性の高い施設野菜や花きなどの園芸作物の生産に取り組むとともに、地区内で盛んに行われているいちじく栽培については「神戸いちじく」のブランドによる高付加価値化を図る。</p>
<p>水稲生産に取り組む集落営農組織においては、先進技術の導入や機械化を進め、さらなる省力化・低コスト化を図ることにより、生産面積の拡大を目指す。</p>
<p>認定農業者である農業法人が先進的な技術を用いた大規模な園芸施設による野菜栽培に取り組むことにより、季節を問わず一年を通じた農業従事者の雇用を創出する。</p>

人・農地プラン 【南古上、南古下、南古西、和田ヶ市】

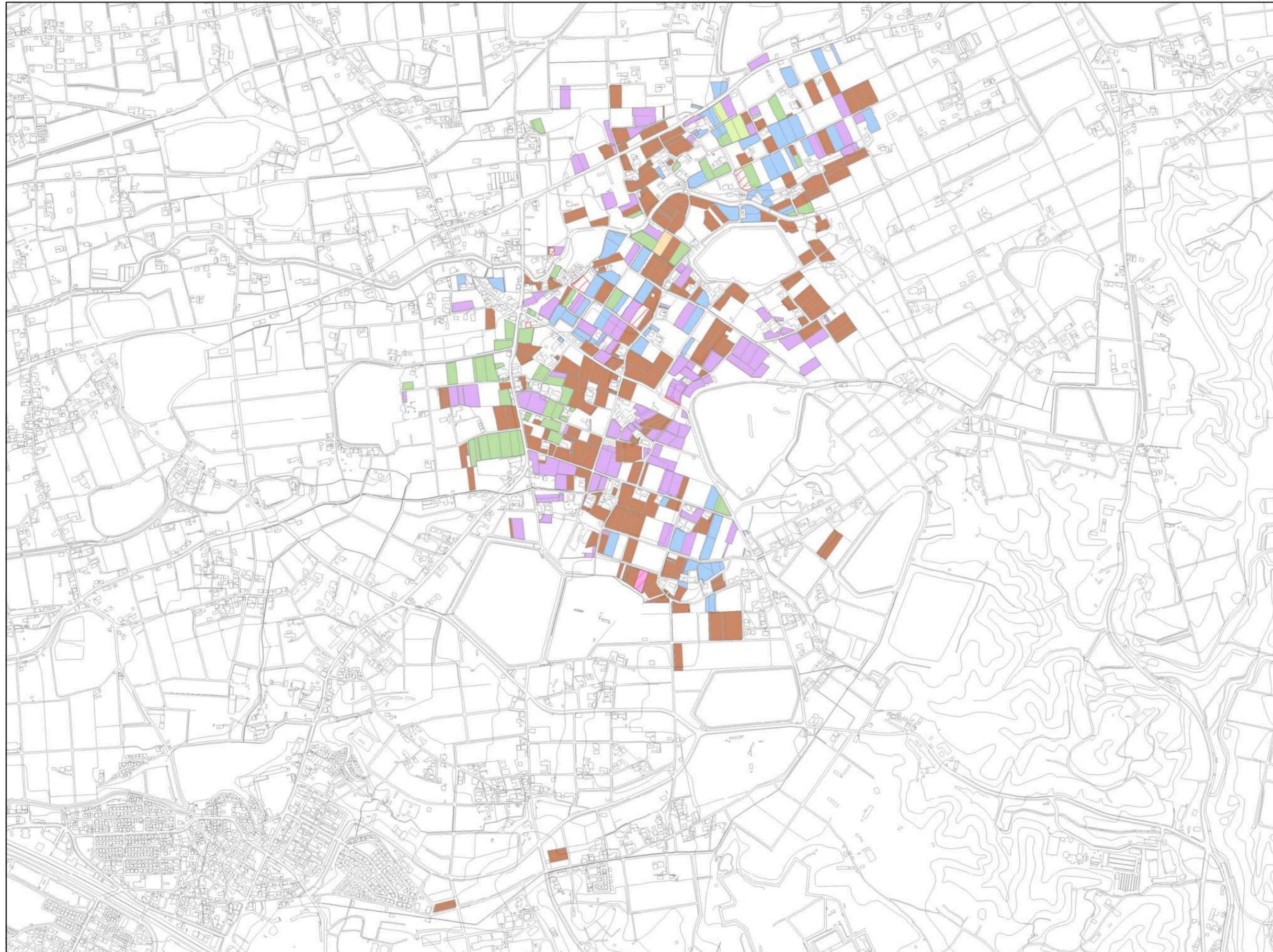


南古地区
耕作者の約1割が
70歳以上で後継者未定

凡例

- 企業
- 所有者_年齢別
 - 年齢設定なし
 - 10歳代
 - 20歳代
 - 30歳代
 - 40歳代
 - 50歳代
 - 60歳代
 - 70歳以上

人・農地プラン 【南古上、南古下、南古西、和田ヶ市】

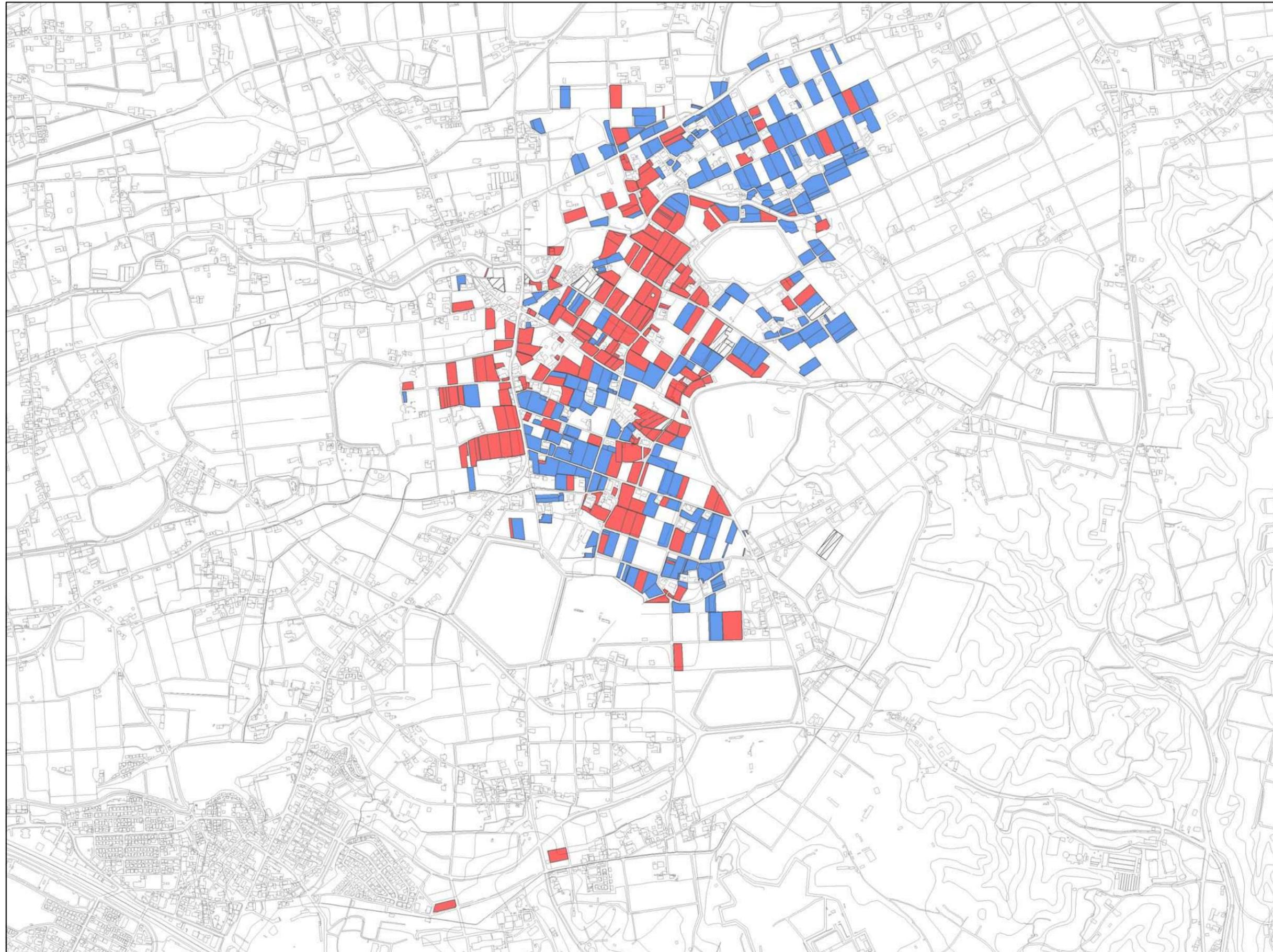


南古地区
耕作者の約1割が
70歳以上で後継者未定

凡例

- 企業
- 耕作者_年齢別
 - 年齢設定なし
 - 10歳代
 - 20歳代
 - 30歳代
 - 40歳代
 - 50歳代
 - 60歳代
 - 70歳以上

人・農地プラン 【南古上、南古下、南古西、和田ヶ市】



南古地区
耕作者の約1割が
70歳以上で後継者未定

- 凡例
- 後継者の有無
- 下記以外
 - 有
 - 無